参考４

独立行政法人北方領土問題対策協会の平成 23 年度評価結果の反映状況

○ 役員人事への反映について

・内閣府独立行政法人評価委員会による平成 23 年度評価結果において、役員の異動につながる評価はなかったことから、評価結果を踏まえた役員の異動は行わなかった。

○ 役員報酬等への反映について

・給与法に準拠した水準とし、独立行政法人北方領土問題対策協会役員給与規程に基づいて支給しており、期末特別手当において、個別に業績を勘案し、役員報酬を増減できることとしている。

○ 運営・予算への反映について

評価項目	平成 23 年度における 主な指摘事項	反　映　状　況
国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項	・後継船舶の有効かつ効果的・多角的な活用を含む事業全体の新たな展開を期待したい。 ・融資制度の周知については、融資説明・相談会、関係機関実務担当者会議、千島連盟支部長・推進員融資業務研修会等の機会を利用して、また、ホームページへの情報の掲載、パンフレットの配布、ダイレクトメールの発送などの取組を計画通り実施し、説明会・相談会における相談件数が昨年度よりも増加するなど効果的であったと認められる。今後とも、更なる周知徹底を図ることが望まれる。	・予算要求において、新船「えとぴりか」を四島交流事業だけでなく、一般国民、特に青少年に対する啓発事業に利用するため、全国の港を巡回しながら次代を担う青少年等に研修を行う「えとぴりか」巡回研修事業を要求した。 ・融資制度については、融資説明・相談会、関係機関実務担当者会議、千島連盟支部長・推進員融資業務研修会等の機会で周知するほか、ホームページへの情報の掲載、パンフレットの配布などの取組を計画通り実施したほか、生前承継者になり得る可能性の高い元島民２世に対して初めてダイレクトメールを送付して周知した結果、生前承継・死後承継の数が昨年度よりも増加した。
人事に関する事項	・今後、職員の定員増を伴わない限りにおいて、ロシア語に堪能な職員の採用等を考慮されたい。	・新規職員の採用において、募集要項中に「ロシア語の素養を有する方を歓迎します。」の文言を記載して応募を行った。
総合評価（業務実績全体の評価）	・今後、協会の活動について、広く国民に周知されるよう、一層の努力を期待したい。	・若者向けに分かりやすい、興味をひく情報の発信を行うとともに、協会の活動をより多くの若者に知ってもらうための新たな取組として SNS(Facebook・Twitter）を活用した広報の立ち上げ準備を行った。